【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】ケル株式会社【英訳名】KEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春日 明

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山6丁目17番地7

【電話番号】 042(374)5810(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 牧田 直規 【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山 6 丁目17番地 7

【電話番号】 042(374)5810(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 牧田 直規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年 4 月 1 日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(千円)	9,461,340	10,856,852	12,793,940
経常利益	(千円)	1,507,748	2,002,730	2,142,874
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	1,020,461	1,358,992	1,455,470
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,288,372	1,485,560	1,671,454
純資産額	(千円)	13,471,092	14,605,814	13,854,174
総資産額	(千円)	17,699,971	19,202,422	18,385,914
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	140.43	187.02	200.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.1	76.1	75.4

回次	第60期 第 3 四半期 連結会計期間	第61期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月 1 日 至2021年12月31日	自2022年10月 1 日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.97	50.43

⁽注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載 しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社(非連結子会社2社を含む))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

^{2.} 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限が段階的に緩和されたことにより、経済活動は正常化に向かい、緩やかな回復基調にありましたが、円安の進行やエネルギー価格の高騰により、景気回復のペースが鈍化いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的な経済活動の持ち直しに伴う輸出の増加等を背景に好調な状況が続いておりましたが、供給制約の影響などから一進一退の動きとなっており、需要の牽引役である半導体製造装置等の工業機器市場の受注もやや弱含む傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは、工業機器市場、車載機器市場を中心に需要を的確に捉えるとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は108億56百万円(前年同四半期比14.7%増)、利益面につきましては営業利益19億20百万円(同30.5%増)、経常利益20億2百万円(同32.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億58百万円(同33.2%増)となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、 ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ.コネクタ

LEDディスプレイ、業務用スキャナーといった画像機器向けの受注が減少いたしましたが、FA装置、制御装置、半導体製造装置といった工業機器向け、業務用印刷機等の産業機器向けについても受注が増加し、カーナビ等の車載機器向けは一時的に受注が減少したものの、一定の水準で推移したことにより、売上高は97億32百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

ロ.ラック

電子応用医療機器といった医療機器向け、電力関連といった工業機器向けの受注が増加いたしましたが、半導体製造装置向けの特注ラック等の受注が減少したことにより、売上高は8億94百万円(同1.1%減)となりました。

ハ.ソケット

遊技機器向けの受注が減少したことにより、売上高は1億57百万円(同11.9%減)となりました。

二.その他

その他の売上高は72百万円(同9.4%減)となりました。

海外市場の売上概況は、次のとおりであります。アジア市場は、FA機器、通信機器向けを中心に販売が好調に推移し、売上高は中国16億47百万円(前年同四半期比29.5%増)、その他のアジア19億1百万円(同29.5%増)となりました。欧州市場は、車載機器、画像機器向けを中心にコネクタ及びハーネス製品の販売を行っておりますが、コロナ禍による得意先の部品調達難により、生産調整が続いている影響で売上高は7億33百万円(同8.8%減)となりました。米国(中南米を含む)市場は、主に工業機器向けを中心に販売し、3億77百万円(同1.9%増)となりました。以上の結果、海外売上高は、46億59百万円(同19.0%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

イ 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高 (千円)	前年同四半期比(%)	
コネクタ	10,067,241	17.9	
ラック	890,164	1.5	
ソケット	171,222	0.3	
その他	85,894	11.0	
合計	11,214,522	16.1	

(注) 金額は販売価格によっております。

口.受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比(%)	
コネクタ	10,410,363	6.8	
ラック	1,219,316	23.1	
ソケット	187,495	9.6	
その他	69,801	38.5	
合計	11,886,976	7.5	

八.販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	品目別 販売高(千円)	
コネクタ	9,732,180	17.3
ラック	894,424	1.1
ソケット	157,365	11.9
その他	72,882	9.4
合計	10,856,852	14.7

(2) 財政状態、経営成績の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態、当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況の分析は以下のとおりであります。

財政状態の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額 (千円)	前連結会計年度末比(%)	
資産の部	19,202,422	4.4	
負債の部	4,596,608	1.4	
純資産の部	14,605,814	5.4	

イ.資産

前連結会計年度末に比べ8億16百万円増加し、192億2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加額4億49百万円、電子記録債権の増加額3億18百万円があったこと等によるものであります。

口.負債

前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、45億96百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加額 1 億11百万円並びに電子記録債務の増加額 3 億74百万円、未払法人税等の減少額 3 億18百万円があったこと等によるものであります。

八.純資産

前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し146億5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント増加し、76.1%となりました。

経営成績の状況の分析

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額 (千円)	前年同四半期比(%)	
売上高	10,856,852	14.7	
営業利益	1,920,940	30.5	
経常利益	2,002,730	32.8	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,358,992	33.2	

イ.売上高

売上高は一部画像機器市場向け製品が低迷いたしましたが、半導体製造装置等を含む工業機器市場向け及び車 載機器市場向け製品が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ13億95百万円増加し、108億56百万円と なりました。

口.売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の増加により、前年同四半期に比べ5億39百万円増加し、35億49百万円となりました。営業利益は4億49百万円増加し、19億20百万円となりました。

八. 営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替差益62百万円があったこと等により、前年同四半期に比べ純額で45百万円の増加となり、経 常利益は前年同四半期に比べ4億94百万円増加し、20億2百万円となりました。

二.特別損益

特別損益は、固定資産除却損が4百万円減少したことにより、前年同四半期に比べ純額で3百万円増加しました。

ホ.親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ3億38百万円増加し、13億58百万円となりました。

研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	30,000,000	
計	30,000,000	

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現 在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日~ 2022年12月31日	-	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の数 (個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)			-	-
議決権制限株式(その他)		-		-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	476,400	1	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	7,255,700	72,557	-
単元未満株式	普通株式	10,900	ı	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数		7,743,000		-
総株主の議決権		-	72,557	-

- (注) 1.「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株、議決権の数が10個含まれております。
 - 2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ケル株式会社	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	476,400	-	476,400	6.16
計	-	476,400	-	476,400	6.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,267	4,622,685
受取手形及び売掛金	2,825,453	3,275,017
電子記録債権	1,675,943	1,994,673
有価証券	179,129	173,898
商品及び製品	845,104	1,133,540
仕掛品	35,703	39,171
原材料及び貯蔵品	1,374,978	1,621,212
その他	130,368	215,672
貸倒引当金	4,363	4,962
流動資産合計	12,272,586	13,070,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,366,713	1,317,322
機械装置及び運搬具(純額)	1,256,092	1,342,905
工具、器具及び備品(純額)	350,277	356,834
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	1,140	-
有形固定資産合計	4,145,977	4,188,817
無形固定資産	106,814	102,663
投資その他の資産		
投資有価証券	848,099	900,336
その他	1,012,437	939,693
投資その他の資産合計	1,860,536	1,840,030
固定資産合計	6,113,328	6,131,511
資産合計	18,385,914	19,202,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786,786	898,039
電子記録債務	1,456,046	1,830,335
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	558,186	239,875
賞与引当金	297,625	232,786
役員賞与引当金	65,000	64,000
その他	425,432	385,453
流動負債合計	4,039,076	4,100,490
固定負債		
退職給付に係る負債	490,013	493,467
その他	2,650	2,650
固定負債合計	492,663	496,117
負債合計	4,531,739	4,596,608

		(· · · · · · · ·
	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	10,656,083	11,281,155
自己株式	246,674	246,674
株主資本合計	13,466,467	14,091,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,683	306,079
為替換算調整勘定	129,488	215,902
退職給付に係る調整累計額	11,463	7,707
その他の包括利益累計額合計	387,707	514,274
純資産合計	13,854,174	14,605,814
負債純資産合計	18,385,914	19,202,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	9,461,340	10,856,852
売上原価	6,452,029	7,307,555
売上総利益	3,009,310	3,549,296
販売費及び一般管理費	1,537,732	1,628,356
営業利益	1,471,577	1,920,940
営業外収益		
受取利息	1,921	2,571
受取配当金	23,143	23,591
為替差益	-	62,264
助成金収入	271	4,488
保険返戻金	24,392	-
その他	1,699	3,555
営業外収益合計	51,428	96,470
営業外費用		
支払利息	1,759	1,742
為替差損	12,598	-
保険解約損	-	10,485
支払補償費	-	2,254
その他	899	200
営業外費用合計	15,257	14,681
経常利益	1,507,748	2,002,730
特別利益		
固定資産売却益	537	-
特別利益合計	537	<u> </u>
特別損失		
固定資産除却損	4,252	98
固定資産売却損	31	-
特別損失合計	4,284	98
税金等調整前四半期純利益	1,504,001	2,002,631
法人税、住民税及び事業税	470,711	595,511
法人税等調整額	12,828	48,127
法人税等合計	483,539	643,638
四半期純利益	1,020,461	1,358,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020,461	1,358,992

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,020,461	1,358,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,785	36,395
為替換算調整勘定	78,868	86,414
退職給付に係る調整額	5,256	3,756
その他の包括利益合計	267,910	126,567
四半期包括利益	1,288,372	1,485,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,288,372	1,485,560
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度
(2022年 3 月31日)当第 3 四半期連結会計期間
(2022年12月31日)受取手形- 千円599千円電子記録債権- 244,418

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 (自 2022年4月1日 至 2021年12月31日) 至 2022年12月31日) 減価償却費 639,990千円 686,552千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月12日 取締役会	普通株式	167,130	23	2021年 3 月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	145,330	20	2021年 9 月30日	2021年12月 6 日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月11日 取締役会	普通株式	443,259	61	2022年 3 月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	290,661	40	2022年 9 月30日	2022年12月 6 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

品目別				<u> </u>	
	コネクタ	ラック	ソケット	その他	合計
工業機器市場	2,446,063	517,244	33,828	61,930	3,059,067
医療機器市場	637,757	341,168	809	127	979,863
画像機器市場	1,660,778	3,624	120	238	1,664,761
車載機器市場	1,874,496	770	-	-	1,875,266
遊技機器市場	956,139	5	141,301	383	1,097,829
その他の市場	722,611	41,522	2,610	17,807	784,551
顧客との契約から 生じる収益	8,297,846	904,336	178,670	80,486	9,461,340
外部顧客への売上高	8,297,846	904,336	178,670	80,486	9,461,340

(注)「その他の市場」の主要な売上は通信機器、電子応用装置、事務用機械向けであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	品目別			合計	
	コネクタ	ラック	ソケット	その他	ロ前
工業機器市場	3,168,411	507,461	35,273	47,476	3,758,623
医療機器市場	754,726	345,460	1,114	1,436	1,102,737
画像機器市場	1,574,203	1,486	300	152	1,576,142
車載機器市場	2,153,364	776	-	33	2,154,173
遊技機器市場	866,127	17	118,308	134	984,588
その他の市場	1,215,347	39,221	2,369	23,649	1,280,588
顧客との契約から 生じる収益	9,732,180	894,424	157,365	72,882	10,856,852
外部顧客への売上高	9,732,180	894,424	157,365	72,882	10,856,852

(注)「その他の市場」の主要な売上は通信機器、電子応用装置、事務用機械向けであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	140円43銭	187円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,020,461	1,358,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,020,461	1,358,992
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,543	7,266,543

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額

290,661千円

1株当たりの金額

40円

支払請求の効力発生日及び支払開始日

2022年12月6日

(注)2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員業務執行社員

公認会計士 奥津 佳樹

指定有限責任社員業務執行社員

公認会計士 原 康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点にお

監査人の結論の根拠

いて認められなかった。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して 実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監 査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で 監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。